

# 令和元年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

事務事業名	図書館の管理運営			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-04-05-05-01・10-01			担当係名	図書館係
事業区分	継続予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	図書館法、下諏訪町立図書館条例、下諏訪町立図書館規則、下諏訪町立図書館協議会規則				

## 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町民を中心に諏訪広域圏の住民に、知る権利・学習権を保障し、読書・調査研究の場を提供するため、書籍・雑誌・視聴覚資料等を収集・整理・保存し、貸出し・閲覧をとおして提供する。多様化する町民ニーズに応えるため、資料の充実に努める。また、子どもたちの読書を推進し、町民の読書・生涯学習の意欲を高め、親しみのある図書館にするため、様々な事業を展開する。読書にハンディーキャップのある人へのサービスの拡充に努める。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	人口一人当たりの貸出冊数	貸出し冊数/町人口 (目標値は県平均)		目 標	6	6	6
				実 績	12	12	/
達成率	200.0%	200.0%	/				

## 【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算		
事業費	事業費 A	31,335 千円		35,663 千円		34,365 千円		
	うち 会計年度任用職員賃金	11.00 人	12,172 千円	13.00 人	15,557 千円	11.00 人	15,316 千円	
	正規職員人件費 B	2.00 人	13,388 千円	2.00 人	13,198 千円	2.00 人	13,118 千円	
事業費合計 C (A+B)		44,723 千円		48,861 千円		47,483 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担						
		県の負担						
		町の借入						
		その他	96	千円	92	千円	595	千円
		うち 使用料・手数料 D						
一般財源 (町の負担)		44,627	千円	48,769	千円	46,888	千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %		

## 【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 図書館法に基づき、図書館は住民にその求めている情報・資料を無料で提供する使命を持っている。
公平性	A	適切である 下諏訪町民は5,179人、町外の方7,789人の計12,968人の方が下諏訪町立図書館の登録利用をされている。図書館法の定めにより資料提供は無料を原則としている。対価のあるコピーサービスは利用者に費用負担を求めている。資料の紛失・汚損等は利用者に弁償を求めている。
効率性	A	適切である システムを更新し諏訪広域ネットワーク内の本の配送が効率的になり、予約された本が利用者に届く時間が短縮された。諏訪地方やそれ以外の他館への貸出数は増えている。少数の正規職員と臨時職員で効率的な運営がなされているが、長期的な視野に立った人員配置が求められる。
達成度	A	目標値以上である 町民一人当たりの貸出数は昨年と同様の12冊であり、県の平均6冊を大きく上回る数値である。一般書、児童書の貸出数は伸びている。インターネットの普及にともない本離れが進行する中、図書館としてはデータベースなどで資料提供をする道を今後も模索していく。

総合評価	現状維持	書店業者、レンタルDVD店が減少する中、誰でも無料で本や映像資料等を提供する図書館の役割はますます重要になっている。生活や仕事に役立つ本など、町民の幅広い資料要求に応えられる本を揃えると共に、デジタル資料を充実させ、利用者層の拡大に努めることが求められる。また、読書を推進する活動に力を入れる必要がある。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

# 令和元年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

事務事業名	<b>地域資料保存事業</b>			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-04-05-12-01			担当係名	図書館係
事業区分	継続予算	運営方法	直 営	委 託	
事業の開始・終了	平成 29 年 6 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	図書館法				

## 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	未来の下諏訪町民に町の歴史的資料を残すため、下諏訪町の昔の姿がわかる写真・映像をデジタル化し、文字情報と共に保存する。保存された情報を町民がアクセスしやすい形で提供する。						
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	デジタル化した写真数	デジタル化した写真数	枚	目 標	400	400	150
				実 績	1,080	458	/
				達成率	270.0%	114.5%	/

## 【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	304 千円		896 千円		451 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.10 人	669 千円	0.20 人	1,320 千円	0.10 人	656 千円
事業費合計 C (A+B)		973 千円		2,216 千円		1,107 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	284 千円	678 千円	0 千円	0 千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		689 千円	1,538 千円	1,107 千円	1,107 千円		
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

## 【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	地域資料の保存は図書館の責務であり中核となって事業を行っていく必要があるが、町民が事業へ自主的に参画できる仕組み作りは必要である。令和元年度インターネット公開を行い体制は構築できたが、今後も資料保存事業を続け、資料の更新を図っていく。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	受益者は町民全体であり、また、費用負担は発生しない。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	シルバー人材センターへの委託により、資料内容の確認作業など効率的な運営がなされている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	A 目標値以上 である	写真・映像ともに目標を上回って保存することができた。しかし、町民への還元という点では説明会への参加者は7名で少なかったが、今後も提供された写真等についてデジタル化を図っていきたい。

<b>総合評価</b>	<b>現状維持</b>	県の地域発元気づくり支援事業の補助を3年計画で受けており、最終年である令和元年度にはインターネットによる情報発信を行った。また、この事業は今後も継続的に資料を保存し、文化の継承と地域活性化に役立てていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	前年度からインターネットによる情報発信のためのデジタルアーカイブの開発とホームページの開設を行ったため、評価が拡充となっていた。